



# 神医 FAXニュース

## 第484号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 新型肺炎でクルーズ船 県内医師ら18人乗船

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID-19)の集団感染が発生し、横浜港・大黒ふ頭(横浜市鶴見区)で停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に14日、県医師会と横浜市医師会で結成した日本医師会災害医療チーム「JMAT」が派遣された。震災以外では異例の派遣。船内で乗員の診察に当たった水野クリニック(同市都筑区)院長で市医師会の水野恭一会長(69)が神奈川新聞社の取材に応じ、「船内の状況は刻一刻と変わっている」と緊迫した状況を明かし、今後も予断を許さないとの見通しを示した。

水野会長らJMATのメンバーは同日午後1時ごろに船内に乗り込み、防護マスクや防護服など完全防備を整えた。現場で指示を受けて同2時半ごろに活動を開始。日本医師会によると、乗船したのは、JMATの研修などを経験した地域医療に関わる医師8人と、総合病院などで経験を積んだ看護師10人の計18人。他に数人の事務職員が船外から活動支援に当たった。

JMATは、東日本大震災などでの派遣実績はあるが、「震災以外での派遣は異例」と水野会長。ただ、現場では混乱がみられたという。JMATは当初、(1)80歳以上の乗客の問診、診察(2)慢性疾患やその治療(3)PCR検査の検体採取に当たる予定だったが、受けた指示は検査で陰性だった乗員の診察だけ。水野会長は現場の混乱を感じ取った。

数時間をかけて1グループ15人程度で、計7グループ約100人の乗員を健診。これまでは乗客が優先されていたといい、乗員の責任者が「やっと手当てをしてもらえた」とうれし涙を流しながら、安堵の表情を浮かべたという。

一方、派遣には紆余曲折があった。一時は「一般の医師」としての派遣も検討されたが、活動中に医師が被害に遭った場合は日本医師会が補償に当たるJMATと異なり、「何かあったときに自己責任になる」と再度検討され、JMATとしての派遣が決まった。

福島や群馬など全国各地から医療関係者が集った光景に「みんな真剣。総力が集まっている」と水野会長。「長期滞在で体調を崩す人も多いと聞く。今後は(患者の)搬送の手も必要になる。見通しが立たない状況は続きそうだ」。関係者によると、JMATの派遣は16日までが決定しており、17~19日も派遣する医療関係者を募っているという。 神奈川新聞 2/15

## 感染拡大のクルーズ船に JMAT 派遣、未発症乗船者の健康を確保

-日医-

日本医師会は14日、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が拡大している横浜港に停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に、日医災害医療チーム(JMAT)を派遣すると発表した。未発症の乗船者の健康確保が目的で、感染防護

対策をした上で未発症の乗船者を診察・検査する。同日午後から活動を開始した。

JMATは原則として災害時などに地域医師会から要請を受けて派遣するチーム。今回は国からの要請を受け、特例として派遣する。地元の神奈川県医師会と横浜市医師会に協力を要請し、14日は医師8人と看護職員10人、事務職員数人で活動した。一定期間活動する見通し。活動に当たっては、日本環境感染症学会の災害時感染制御支援チーム(DICT)の協力を得て、防護服の着脱法などの指導を受けているという。

また、同日、日医の横倉義武会長は加藤勝信厚生労働相と厚生労働省で面会し、新型コロナウイルス感染症への対応について協議した。

### ●DPATも活動開始、スマホで相談応需も

同クルーズ船では、災害派遣精神医療チーム(DPAT)も活動を開始している。日本精神科病院協会の山崎学会長は同日に開かれた日精協の臨時社員総会で、クルーズ船について「13日現在で、DMAT(災害派遣医療チーム)が10チーム、DPATが5チーム入っている」と明らかにした。

山崎会長は船内で活動するチームと、スマートフォンを利用して船外で相談を受けるチームに分かれて対応しているとした。今後もDPATによる支援が必要と説明し、会員に協力を呼び掛けた。また、山崎会長は中国武漢市から政府のチャーター機で帰国した人たちに対してもDPATが活動していることを明らかにした。

メディアファクス2/17

## 新型コロナウイルスに関連した 肺炎について

標記に関する情報は、神奈川県医師会ホームページにて閲覧いただけます。

情報は逐次更新されますので、ご確認ください。  
http://www.kanagawa.med.or.jp/news/coronavirus/coronavirusindex.html

### ◎新型コロナウイルス感染症に関する相談の窓口

#### ○ 新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル

●電話にての相談：045-285-0536

●FAXにての相談：045-633-3770

●受付時間 9時00分から21時00分

#### ○ 厚生労働省電話相談窓口

(コールセンター)

●電話番号 0120-565653

●受付時間 9時00分から21時00分

最	旬	医	界	
		情		報

## 医師感染受け、院内対策徹底や患者受入れ体制など検討へ

—公的病院グループ—

和歌山県内の済生会有田病院で医師が新型コロナウイルスに感染したことなどを受け、国立病院機構や日本赤十字社、済生会などの公的病院グループでは、院内感染対策のさらなる徹底や、今後増加する可能性のある感染患者の受け入れ体制などを検討する動きが出ている。国病機構は、感染症指定医療機関以外で病床を確保するための検討に入ったほか、日赤も先月末に立ち上げた対策本部で議論を進める。国内での感染患者増加なども念頭に、国や都道府県の指示なども踏まえながら冷静に対応している。国病機構の楠岡英雄理事長は、今後の感染者増加次第では、感染症指定医療機関の感染症病床が不足する事態になるとした上で「国からの要請を踏まえ機構として、指定医療機関以外の医療機関に搬送することも前向きに対応していきたい」と説明。感染患者の受け入れ体制としては「病棟単位での受け入れなどを試行錯誤しながら検討している」と述べた。和歌山県での医療従事者への感染が明らかになったことを受け、グループ病院に対して日常診療等での徹底した院内感染対策をあらためて要請した。

日赤は新型コロナウイルス感染症の国内発生を受け、先月30日付で対策本部を設置済みだ。医療事業推進本部の宮原保之本部長は「事態を重く受け止め、日赤としての役割は果たす一方で、今後の対応策を検討中だ」と述べた。また、感染患者を受け入れることで病院への風評被害などが起きないように本部としても必要なサポートを進めるとした。一方、感染医師の勤務先がグループ病院である済生会本部は14日、本紙の取材に「国や県の指示の下、情報収集に努めている」とコメントした。

また、ある病院関係団体の幹部は、済生会病院での感染事例を受け「現時点で感染経路などが不明だ。正確な情報を待ちたい」と今後の動向を見守る姿勢を示している。

### ●医療用サージカルマスクの供給も不安定に

一方、医療機関が使用するサージカルマスクを巡り、一部の販売事業者で供給制限の動きが出ている。サージカルマスクの多くは中国で生産されているため、中国政府の輸出規制の影響を受けた格好だ。中部圏の事業者は「出荷調整していたが、2月いっぱい在庫がなくなる」としている。関東圏の事業者は「年明けから危機感を感じていた。新規受注は断り、既存の顧客ニーズに対応している状況だ。このままの状況が続いても一月半は供給可能と見ている」と話す。 メディファクス2/17

## 相談センターや接触者外来、医療体制のさらなる強化を

—厚生労働省—

厚生労働省医政局地域医療計画課と健康局結核感染症課は13日付で、新型コロナウイルスに感染した神奈川の女性が死亡したことを受け、医療提供体制のさらなる強化を求める事務連絡を都道府県に発出した。今後住民からの相談が増える可能性があるとした上で「帰国者・接触者相談センター」のさらなる周知に加え、「帰国者・接触者外来」の体制強化や同外来を設置する医療機関の増加などに努めるよう要請している。

### ●相談センター、「電話回線確保、人員や対応時間の拡充を」

また、保健所がある市や特別区と調整し、同相談センターを設置する施設の増加や、十分な人員と電話回線数の確保、対応時間の拡充も求めた。加えて、対応時間外であっても、緊急時などに連絡を取れる体制を整えるよう依頼している。同相談センターの体制強化に関する支援は別途連絡する予定とした。

メディファクス2/17

## 予備自衛官も新型肺炎対応

—医師、看護師の有資格者—

防衛省は13日、新型コロナウイルスによる肺炎拡大に対応するため、医師や看護師の資格を持つ予備自衛官を最大約50人招集すると発表した。河野太郎防衛相が同日、命令した。招集に応じられるか確認した上で、帰国者らの滞在施設で健康管理などに従事させる。

防衛省は13日現在、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での医療支援のため、自衛隊の医官や薬剤師など13人を派遣。隊員約40人も患者の搬送などに当たる。チャーター便の帰国者が滞在する施設での生活支援にも約70人を出している。

予備自衛官は、防衛省が元自衛官を中心に志願者を採用する制度。有事や大規模災害の際に、自衛隊施設の警備、災害救援活動を担う。2011年の東日本大震災や、昨年台風19号被害の対応に招集された。

防衛省によると、13日の持ち回り閣議では、肺炎のさらなる拡大に備え、現職自衛官と同様に第一線で任務に就く即応予備自衛官の招集も認められたが、医師などの資格者がいないため、13日時点では招集命令の対象とはしていない。【共同】

メディファクス2/17